

四 半 期 報 告 書

(第 68 期第 1 四半期)

〔 自 2018 年 2 月 1 日 〕
〔 至 2018 年 4 月 30 日 〕

- 1 本書は、金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して 2018 年 6 月 12 日に提出したデータに、目次・頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に添付しております。

積水ハウス株式会社

E 0 0 1 4 3

目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2018年2月1日 至 2018年4月30日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	S e k i s u i H o u s e , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲 井 嘉 浩
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 上 條 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03(5575)1700番(代表)
【事務連絡者氏名】	I R 部長 吉 田 篤 史
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社 I R 部 ※ (東京都港区赤坂四丁目15番1号) 積水ハウス株式会社東京西支店 (東京都渋谷区代々木二丁目1番1号) 積水ハウス株式会社神奈川東支店 (横浜市戸塚区川上町85番地3) 積水ハウス株式会社埼玉支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号) 積水ハウス株式会社千葉支店 (千葉市中央区間屋町1番35号) 積水ハウス株式会社名古屋東支店 (名古屋市中区栄三丁目18番1号) 積水ハウス株式会社神戸支店 (神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2017年2月1日 至 2017年4月30日	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日
売上高 (百万円)	440,708	459,947	2,159,363
経常利益 (百万円)	35,244	32,143	203,678
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	25,676	22,369	133,224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,154	△6,662	147,222
純資産額 (百万円)	1,106,658	1,173,387	1,208,121
総資産額 (百万円)	2,286,157	2,273,765	2,419,012
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.21	32.42	193.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.16	32.37	192.82
自己資本比率 (%)	47.77	51.05	49.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでいません。
- 3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。
- 4 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1連結四半期累計期間における我が国経済は、実質賃金や個人消費が伸び悩む一方、企業業績は改善し、設備投資が増加する等、緩やかな景気回復が続きました。また、海外経済は、米国では着実な景気回復が続き、アジア地域においても景気の回復基調が見られました。

住宅市場においては、金融機関の融資姿勢の変化に伴う賃貸住宅建築の減少等、新設住宅着工戸数は前年比で減少傾向が続きました。一方、海外の住宅市場では、米国で旺盛な住宅需要が継続しました。

当社はこのような状況の中、第4次中期経営計画（2017年度～2019年度）の2年目として、引き続き基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅が社会に提供できる価値を積水ハウスグループ全体で追求しながら、住宅・住宅関連ビジネスの強化及び新たな事業領域の拡大を推進しました。4月には、戸建住宅営業の専門性強化や、請負事業の非住宅分野（ホテル・保育園・医療施設等）の需要取り込みに向けた営業組織の再編を行い、販売体制の強化を図りました。

重要な経営課題として取り組むESG（環境・社会・ガバナンス）分野においては、世界的なSRI（社会的責任投資）評価会社である「RobecoSAM（ロベコサム）社」によるサステナビリティ評価「RobecoSAM Sustainability Award 2018」で最高位の「Gold Class」に3年連続で選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを進めています。この目標が国際的なイニシアチブである「SBT(Science Based Targets) イニシアチブ」から住宅業界で国内初となる認定を取得しました。

社会面では、多様な人材の能力発揮に向けたダイバーシティを経営戦略として推進しており、女性活躍推進について経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する2017年度の「なでしこ銘柄」に選定（住宅・建設業界で唯一5度目）されました。

ガバナンス面では、2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、取締役会の活性化、経営人材の育成強化を図るための制度を導入し、取締役等の責任と権限の明確化、部署間連携を図るための機構改革を実施する等、より健全な企業風土づくりに着手しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は459,947百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益については、営業利益は31,130百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は32,143百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,369百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）やオリジナル外壁を用いた高付加価値商品の開発・販売強化に取り組みました。高い断熱性等による省エネと太陽光発電や燃料電池等による創エネで、エネルギー収支「ゼロ」を実現するZEH「グリーンファースト ゼロ」の販売を推進しました。2017年度のZEH比率は76%と2020年目標80%に向かって順調に推移しており、快適な暮らしとZEHを両立する当社の強みを活かしZEH普及への取り組みを加速します。また、高級商品となる鉄骨住宅「イズ・シリーズ」や木造住宅シャーウッド「グラヴィス」シリーズ等の住宅の拡販や、都市部においては、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同居等の様々なニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力しました。さらに、空気環境配慮仕様「エアキス」をシャーウッドにも導入し、戸建住宅全商品での提案が可能となりました。受注については、建て替え層を中心とした建築需要が弱含みで推移したため、前年同期と比べ微減となりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は72,512百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は5,728百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底することと良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、設計自由度と空間提案力を高めた新構法「フレキシブルβシステム」で、多様な建築ニーズへの対応を図り、店舗併用住宅や、ホテル、保育園、医療施設といった用途への提案力を強化したことにより、非住宅分野の販売が順調に推移しました。しかしながら、全体の受注は賃貸住宅の販売が伸び悩んだこと等から前年同期と比べ減少しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は98,284百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は10,405百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、引き続きメンテナンス型リフォームから省エネリノベーションを含めた生活提案型リフォームへのシフトを推進し、販売体制の強化を図りました。また、賃貸住宅「シャーマゾン」のオーナー様に対し、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を積極的に推進しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は28,664百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3,736百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社による賃貸住宅「シャーマゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は128,473百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は10,675百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、販売促進イベント「まちなみ参観日」の開催等により販売の促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は28,610百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は1,613百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、エリア戦略の徹底を行うとともに、戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進しました。販売中の物件では家庭用燃料電池エネファームを全戸に設置する「グランドメゾン上町台ザ・タワー」（大阪市中央区）や、「グランドメゾン品川シーサイドの杜」（東京都品川区）等の受注が順調に推移するとともに、「グランドメゾン江古田の杜」（東京都中野区）等、物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は33,936百万円（前年同期比96.7%増）、営業利益は4,826百万円（前年同期比87.9%増）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は16,447百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は3,650百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

(国際事業)

米国では、前期に連結子会社となったWoodside Homes Company, LLCの住宅販売が好調に推移しているほか、中国太倉市のマンションの引渡しが順調に進捗し、ほぼ完売しました。また、オーストラリアは、今期引渡し予定のマンションの工事が進捗し、シンガポールにおいては引き続き「シーサイドレジデンス」の販売が順調に進捗しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は34,779百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は中国とオーストラリアの固定費負担を吸収できず、203百万円の営業損失となりました。

(その他)

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する自生種や在来種などの庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は18,239百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失は448百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は1,398百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	690,683,466	690,683,466	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	690,683,466	690,683,466	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年2月1日～ 2018年4月30日	—	690,683	—	202,591	—	258,344

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年1月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2018年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 545,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 689,137,600	6,891,376	—
単元未満株式	普通株式 597,166	—	—
発行済株式総数	690,683,466	—	—
総株主の議決権	—	6,891,376	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に2,400株(議決権24個)、「単元未満株式」欄に41株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2018年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	403,200	—	403,200	0.06
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,200	55,300	545,500	0.08
計	—	893,400	55,300	948,700	0.14

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年2月1日から2018年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	325,834	177,978
受取手形・完成工事未収入金	45,877	43,300
有価証券	589	589
未成工事支出金	9,414	13,722
分譲建物	369,124	372,848
分譲土地	599,514	588,806
未成分譲土地	109,480	118,171
その他のたな卸資産	7,627	8,426
繰延税金資産	29,075	22,953
その他	77,402	78,686
貸倒引当金	△1,270	△1,219
流動資産合計	1,572,669	1,424,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,209	196,949
機械装置及び運搬具（純額）	8,981	9,905
土地	322,502	323,226
建設仮勘定	26,117	21,867
その他（純額）	6,002	6,515
有形固定資産合計	552,814	558,465
無形固定資産	22,016	21,457
投資その他の資産		
投資有価証券	173,802	167,942
長期貸付金	25,341	25,579
退職給付に係る資産	14,725	15,108
繰延税金資産	3,080	5,022
その他	54,994	56,357
貸倒引当金	△431	△433
投資その他の資産合計	271,512	269,578
固定資産合計	846,343	849,500
資産合計	2,419,012	2,273,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	104,136	77,390
電子記録債務	68,677	45,176
短期社債	-	20,000
短期借入金	209,707	197,184
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,431	1,162
未払法人税等	32,200	8,699
未成工事受入金	142,690	133,421
賞与引当金	28,900	20,183
役員賞与引当金	1,560	-
完成工事補償引当金	2,980	2,870
その他	98,612	81,626
流動負債合計	706,898	587,716
固定負債		
社債	235,000	235,000
長期借入金	154,201	163,601
長期預り敷金保証金	60,508	61,552
繰延税金負債	12,499	10,860
役員退職慰労引当金	1,337	910
退職給付に係る負債	21,504	21,722
その他	18,941	19,013
固定負債合計	503,993	512,661
負債合計	1,210,891	1,100,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	251,563	251,563
利益剰余金	626,961	621,715
自己株式	△948	△942
株主資本合計	1,080,167	1,074,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,033	45,071
繰延ヘッジ損益	△68	13
為替換算調整勘定	50,677	26,708
退職給付に係る調整累計額	16,166	14,125
その他の包括利益累計額合計	114,807	85,919
新株予約権	761	777
非支配株主持分	12,384	11,763
純資産合計	1,208,121	1,173,387
負債純資産合計	2,419,012	2,273,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
売上高	440,708	459,947
売上原価	348,848	367,040
売上総利益	91,860	92,907
販売費及び一般管理費	58,305	61,776
営業利益	33,554	31,130
営業外収益		
受取利息	365	371
受取配当金	55	52
持分法による投資利益	2,166	1,779
その他	573	535
営業外収益合計	3,160	2,739
営業外費用		
支払利息	554	1,013
為替差損	301	183
その他	615	529
営業外費用合計	1,470	1,726
経常利益	35,244	32,143
特別利益		
関係会社株式売却益	888	-
特別利益合計	888	-
特別損失		
固定資産除売却損	206	221
減損損失	25	20
特別損失合計	232	242
税金等調整前四半期純利益	35,900	31,901
法人税、住民税及び事業税	5,527	4,929
法人税等調整額	4,394	4,732
法人税等合計	9,922	9,662
四半期純利益	25,978	22,238
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	301	△131
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,676	22,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
四半期純利益	25,978	22,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△926	△3,201
為替換算調整勘定	△9,858	△23,029
退職給付に係る調整額	△2,249	△2,048
持分法適用会社に対する持分相当額	209	△621
その他の包括利益合計	△12,824	△28,900
四半期包括利益	13,154	△6,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,868	△6,519
非支配株主に係る四半期包括利益	285	△143

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 取引先の金融機関からの借入に対する物上保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
㈱ウエストプラザ長野	143百万円	129百万円

(2) 取引先の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
住宅ローン利用による住宅購入者等	102,610百万円 (3,419件)	93,658百万円 (3,278件)
㈱ウエストプラザ長野	150	145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
減価償却費	5,406百万円	5,396百万円
のれんの償却額	129	361

(注) 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しており、前第1四半期連結累計期間の減価償却費及びのれんの償却額については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月27日 定時株主総会	普通株式	22,088	32.00	2017年1月31日	2017年4月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,611	40.00	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年2月1日至2017年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	77,340	100,579	28,553	122,487	30,096	17,255	12,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,358	51	869	—	—	22
計	77,340	102,938	28,605	123,356	30,096	17,255	12,214
セグメント利益	7,159	12,207	3,438	9,588	2,482	2,568	2,508

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	32,858	421,363	19,344	440,708	—	440,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,302	1,221	4,524	△4,524	—
計	32,858	424,666	20,566	445,232	△4,524	440,708
セグメント利益	1,747	41,699	52	41,752	△8,198	33,554

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益の調整額△8,198百万円には、セグメント間取引消去△847百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△7,351百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国際事業において、Woodside Homes Company, LLCの持分を取得し、連結子会社としています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては7,343百万円です。

のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2018年2月1日至2018年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	72,512	98,284	28,664	128,473	28,610	33,936	16,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	545	134	874	-	-	38
計	72,512	98,830	28,799	129,347	28,610	33,936	16,485
セグメント利益又は 損失（△）	5,728	10,405	3,736	10,675	1,613	4,826	3,650

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	34,779	441,707	18,239	459,947	-	459,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,592	1,284	2,877	△2,877	-
計	34,779	443,300	19,523	462,824	△2,877	459,947
セグメント利益又は 損失（△）	△203	40,434	△448	39,985	△8,854	31,130

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△8,854百万円には、セグメント間取引消去△850百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△8,004百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2017年3月1日(米国時間2月28日)に行われたWoodside Homes Company, LLCとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上総利益が346百万円、営業利益が331百万円、経常利益が226百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が139百万円それぞれ減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円21銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	25,676	22,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	25,676	22,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	690,077	690,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円16銭	32円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) 新株予約権	827	868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年6月12日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の2018年2月1日から2019年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年2月1日から2018年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の2018年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。